

え ど ベ ン だ よ り  
Ed.ベンだより



〒 242-0007 大和市中心林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107

電話/Fax 046-272-8980 Email: toiwase@edventure.jp URL <http://edventure.jp/>

## 窒息する学校

文部科学省が発表した2021年度の不登校児童生徒数(30日以上欠席)は、全国で24万4940人だった。これは過去最高。前年度から4万8813人の増加。率にすると、24.9%増とのこと。もちろんこの数字には、新型コロナウイルス感染不安で登校できなかった子どもたちの数は含まれていない。ちなみに、10年前と比較すると小学生は3.6倍、中学生は1.7倍となったそうだ。24万人といえ、それこそ大和市の人口と一緒だ。大和市の人口に匹敵する小中学生が、学校に行けてないことになる。しかも、この調査では、新型コロナウイルス感染不安での欠席はカウントしていない。それなのにこれだけ右肩上がりが増え続ける背景には、いったい何があるのだろうか？

学校に登校しない状況を、現在では「不登校」と呼ぶが、以前は「登校拒否」と呼ばれていた。これは、「登校しない」という強い「意思」による態度表明ばかりではなく、「登校したくてもできない」状態の子どもたちもいることから、「拒否」という強い言葉を避けたと言われている。

確かに登校できない背景は多様だと想像できる。家庭環境や家族関係に原因がある場合や、本人の特性に由来する場合もあるかもしれない。その一方で、学校がその原因となっているケースも多いはずだ。なぜなら、冒頭で紹介した不登校児童生徒の増加傾向を見れば、これだけ急激に家庭環境や家族関係にその原因を求めるのには無理があるし、本人の性格や性質においても同様である。そうだとすると、学校由来の増加と捉えることが無理のないところだと思われる。ここには少し考察を補足しなければならないが、「学校由来」とはいつても、明確に「これこれこういう理由で…(例えば、あの時の先生や友達の対応で登校できなくなった)」と周囲が納得する説明ができるケースは少ないかもしれない。それよりも「なんとなく」とか、「学校でじっと座っているのが無理」といったケースが増加しているのではないだろうか。「登校したくてもできない」状態というのは、肉体ではなく、心が拒否していることだから、やはり「登校拒否」なのではないかとも思うし、「不登校」といった表現にしたことによって、不登校が「個人の内面、個人の心」の問題にすり替えられているのではないかと危惧する。決して不登校を個人の問題としてだけ捉えるのではなく、学校という教育システムと、現代を生きる子どもたちとのマッチングの問題だと捉えるべきだろう。つまりは学校が、子どもたちにとって行きたい場所であったり、意味ある場所になっていないということなのである。言葉を変えれば、「学校が子どもたちから捨てられ始めている」のではないだろうか。

急増する不登校児童生徒の実態から、文部科学省もだいぶ慌て始めているようだ。「学校への登校を目的としない不登校児童生徒への支援」を声高に叫び始めている。

しかしここにも大きな落とし穴が隠れているように思えてならない。「学校への登校を目的としない」ということは、あくまでも不登校の背景を「個人の問題」に押し込めてしまうことになる危険性があるということである。学校に起因する不登校の子どもに対して、家庭にいるままで学習支援などを展開することはできても、根底にある問題を受け止め、改善する動きが学校で生まれる可能性は少ない。問題は残されたままとなる。

児童生徒が引き起こす「問題行動」は、その子どもからの「問題提起」と受け取らなければならない場合も多いはずだ。解決してもらえない様々な思いが「問題行動」となって現れる。「不登校」という子どもたちの状態を、「問題行動」と同じように「問題提起」と捉えたら、対応の方向性は変わってくる。少なくとも、「個人の問題」に閉じ込め、「学校に来なくてもいいよ」で終わらせられないと思うのだが。

昨年度、大和市には不登校特例校が開設され1年が過ぎた。詳しいことはわからないが、登校できている子どもたちが多く聞く。この間の先生方の対応が、きっと子どもたちに受け入れられたのだと思うし、そのご苦労に頭が下がる。このことを生徒の視点から考えたらどうだろう。もう行けないと思っていた学校に、自分自身が通えているということだけで、新しい自分を発見したのではないだろうか。「不登校」という問題提起を先生方が受け止めた結果の「登校」であると思いたい。「不登校」の子どもたちも、実は「学校を求めている」ことがわかる好事例である。学校が変われば、子どもたちも登校できるのだ。

不登校児童生徒の急激な増加から、学校が、子どもたちに魅力のない、ただ苦痛に感じてしまう空間になってしまったのではないかと危惧している。

そしてもう一方で、学校現場に関して大きな問題が進行している。



それは、働く教員にとって学校がどういう意味を持つ場所になっているのか。教員が教育という仕事へのやりがいや達成感を感じているのか、という問題である。

現在国レベルでは「給特法」の議論が盛んである。これはご存知のように、教員の特殊な勤務態様に対して、一律4%の手当を残業代の代わりに支給する法律である。4%の残業とは、8時間相当と考えられている。1971年に制定され、学校現場に合わないと言われ続けて、ここまで見直されないで来ているのは、教員が「使い捨て」だったのかと思いたくなるくらいの怒りを感じる。しかし、昨今の教師の人手不足や休職者の増加は、「働き方改革」を優先せざるを得ない状況になっているといえるだろう。残業代も払っていないのに、残業時間の上限を決めるなど、「働き方改革」も理屈の通らないことが多いのも事実だが…！

しかし、ここで問題にしたいのは「働き方改革」も大事だが、その陰に隠れて見落とされてしまう問題がありはしないかということである。先生方の労働条件がしっかりとしたものになっていくことは大賛成だが、それだからといって、「働き方改革」だけが達成されれば、多くの若い人材が教職を希望し、教員が明るい顔で働き、職場からは休職する者がいなくなるのだろうか。

残念ながらとてもそのようには思えない。教員が疲弊している理由として考えられる、労働環境以外のもう一つの側面をしっかりと整理しておく必要があると強く思うのだ。さもないと、「働き方を改革したのに、上手くいかないのは教員個人の資質に問題があるからだ」と次には言われてしまいそうな気がする。「資質のない教員排除キャンペーン」でも生まれて来そうな可能性さえある。不登校の問題と同じく、「個人の問題」にするのはこの国の為政者の常套手段だ。

それでは、教員が疲弊している「労働環境」以外の側面とは何だろうか。

結論から言えば、古い言葉になってしまっていて恐縮だが、「労働疎外の問題」と整理される。本来の労働の姿は以下のように整理される。

人間の労働というものは本来、

- ・人間とその社会に必要とされるものを生産する。
- ・働く中で、人間がその力を発揮する。(それ自体が面白い)
- ・働く中で、人間がその能力を伸ばしていく。
- ・他者の役に立つ(よろこび)。
- ・人間として新たなものを創造する(よろこび)。
- ・労働の過程で、他者と交流し、協力的な関係を構築する。

など、人間の多次元的重層的な欲求を充たす行為でありうる。その前提には、人間が自由に仕事を選び、自分の意思で働くということがある。(田中直「人間・労働疎外の問題と適正技術」)

この姿と現在の学校現場の先生方の姿を比べた時、どうだろうか。忙しさだけでなく、「やりがい」や「手ごたえ」を感じているのだろうか。こうした働き甲斐を奪われている状態が「労働疎外」と呼ばれている。教材研究が追い付かない、学級を上手にまとめられない、課題のある子どもへの対応に苦慮している、保護者と意思疎通が苦手である、など様々な背景はあるかもしれないが、「楽しくない」という毎日が進行しているのだろう。これらは個人的にぶつかっている問題のように見えがちだが、じっくり考えてみると、あらかじめ「ゴールとしてのあるべき姿」が決められていて、それを必死になって達成しようとするところに焦りや無力感が生まれてしまっているのではないか。それは、けっして労働環境だけの問題ではない。しかも、決して個人の問題ではなく、学校という組織の中での「教員の在り方」を変えなければ解決できない問題であるといえる。

不登校の子どもたちにとっても、学校で働く教員たちにとっても、現在の学校は「素敵な場所」とはなっていないようである。本来あるべき姿、望むべき関係で、子どもたちと教員が、教室で向き合える状況を全力を挙げて獲得しなければ、学校に未来は見えないのではないだろうか。

## Ed.ベンチャーの学習会

6月17日(土) 13:00~ ハイブリッド

<理論学習会> 押し付けられる母親像－女性の生きづらさの観点から－

7月6日(木) 19:30~ オンライン

<インクルーシブ学習会> 家出する女の子は何を語るのか－家のこと、学校のこと－

8月 4日(金) 13:00~ ハイブリッド

<外国人の子ども理解のための学習会> 外国人が抱える家族の葛藤－女性に焦点を当てて－

※詳しくはHPでご確認ください

◆理事のひとこと◆ 来年孫が小学校に入学する。教員不足や質の低下が報道されており、十分な教育が受けられるのか心配である。一方で防衛費を増大し、武力で国を守ろうとする。いや、国を守るのは高い外交能力など人の英知だ。日本経済も他国と比較し低下している。日本を安心で豊かな国にするのは在住外国人も含め十分な教育を提供することだ。教育こそが防衛につながるのではないかと考える。国は教育にもっと予算を割り当て、教員の増員、質の向上を図ることを私は願って止まない。(FK)